



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日

平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 11,329 | △7.6 | 1,346 | 32.9 | 1,397 | 47.2 | 1,284 | 25.7 |
| 27年12月期 | 12,258 | 42.1 | 1,013 | — | 949 | — | 1,021 | — |

(注) 包括利益 28年12月期 1,205百万円 (21.8%) 27年12月期 989百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | 111.70 | 111.63 | 30.3 | 11.2 | 11.9 |
| 27年12月期 | 98.99 | — | 35.0 | 8.4 | 8.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 13,918 | 4,918 | 34.7 | 419.33 |
| 27年12月期 | 11,125 | 3,724 | 32.7 | 317.15 |

(参考) 自己資本 28年12月期 4,825百万円 27年12月期 3,642百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | 1,303 | △306 | △863 | 1,276 |
| 27年12月期 | 428 | △248 | △232 | 1,147 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 19 | 1.7 | — |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 57 | 4.5 | — |
| 29年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | — | — | — |

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期末以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成29年12月期(予想)については、当該株式分割を反映した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株 当たり 当期 純利 益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,604 | 17.8 | 345 | △48.0 | 392 | △39.8 | 305 | △47.5 | 26.53 |
| 通期 | 13,299 | 17.4 | 1,146 | △14.9 | 1,185 | △15.2 | 1,011 | △21.3 | 87.91 |

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 大連龍雲電子部件有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期 | 11,508,300 株 | 27年12月期 | 11,487,900 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期 | 1,527 株 | 27年12月期 | 1,527 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年12月期 | 11,500,083 株 | 27年12月期 | 10,319,277 株 |

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を(普通株式)算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. その他 | 21 |
| (1) 役員の異動 | 21 |
| (2) その他 | 21 |
| 受注状況 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外では、米国を中心とした先進国経済の回復が見られたものの、中国や新興国、産油国等の景気の減速、英国のEU離脱問題などにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶パネルの大型設備投資は中国に限定的となっておりますが、スマートフォンやサーバーの高機能化や車載用など半導体の需要は年々増加しており、海外半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、原価低減及び安定的供給活動を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,329百万円（前期比7.6%減）、営業利益1,346百万円（前期比32.9%増）、経常利益1,397百万円（前期比47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,284百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやサーバー、車載用など半導体の需要が堅調であったため、売上高は2,732百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しいものの、半導体装置メーカーの設備投資の増加により、売上高は3,429百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前年と比較すると国内半導体メーカーの設備投資が減少したため、売上高は1,702百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶製造装置の受注は増えましたが大型装置の検収が減少したため、売上高は2,012百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は9,877百万円（前期比7.8%減）、営業利益1,356百万円（前期比24.2%増）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況が厳しく、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面でも厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,451百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失9百万円（前期は営業損失79百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大容量のデータセンター向けサーバーやスマートフォンの需要拡大による設備投資が見込まれますが、中国などの新興国の成長鈍化、新大統領就任による米国経済政策の世界経済への影響など先行き不透明な状態は残っております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、平成28年2月に「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2018）」を策定し、推進しておりましたが、当期の利益が計画の最終目標を上回ったため、新たに本日公表いたしました「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2019）」を策定し、継続的な売上拡大、利益確保に努めてまいります。

平成29年12月期の売上高は平成28年12月期に比べ1,969百万円増収の13,299百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益1,146百万円、経常利益1,185百万円、当期純利益1,011百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高11,734百万円、営業利益1,117百万円。金型・樹脂成形事業が売上高1,564百万円、営業利益28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は100億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億29百万円増加しました。これは主に受注増加による「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は36億68百万円となり、前会計年度末に比べ2億22百万円減少しました。これは減価償却が主な要因であります。無形固定資産は28百万円となり、前会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは減価償却が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ27億92百万円増加し、139億18百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は73億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円の増加となりました。これは「短期借入金」が減少となったものの、受注増加による「支払手形及び買掛金」と「前受金」の増加があったことが主な要因であります。固定負債は16億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ11億94百万円増加し、49億18百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加18億60百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、当連結会計年度末には12億76百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13億3百万円(前年同期は4億28百万円の収入)となりました。これは主に前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6百万円(前年同期は2億48百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億63百万円(前年同期は2億32百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 51.4 | 31.3 | 19.3 | 32.7 | 34.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 15.1 | 13.2 | 12.1 | 55.6 | 88.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | 23.5 | 8.9 | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | 9.4 | 43.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動を行うことで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益率を重要な指標として考えております。本日公表いたしました「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2019)」に記載のとおり、売上高150億円以上、経常利益率9%以上を目標に掲げております。景気及び設備投資の波に左右されない安定した業績を上げる体質を作り、時価総額の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業の拡充と新規事業への展開により、長期的に安定した売上高と利益を上げられる体質にする。そのことにより、株主・顧客・地域の皆様、そして社員にとって魅力ある企業へと進化していけると考えております。

具体的には、以下のことに取り組んでまいります。

①新製品の開発

既存の液晶用カラーフィルター製造装置、半導体関連機器、金型、樹脂成形品の他に、周辺技術についても開発を推進しております。また、研究機関や大学等との共同開発を活発化させ、多角的な視点により取り組んでまいります。

②原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計・製造での工程管理を徹底し、原価低減策を推進してまいります。

③海外市場への進出

現在、市場の拡大とユーザーニーズに対応するため、米国、中国(上海)、ベトナムに子会社を設立しております。既存の海外の事業を安定させ、現地での事業の成長性と投資効果などを十分検討しながら、更なる展開を目指しますが、グループとして不採算部門の連結子会社は、現地での市場の将来性や顧客との関係等を考慮しながら縮小・撤退も考えてまいります。

④企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識しております。そのために、人材育成のための社員研修、管理者研修及び役員研修の充実、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループの属している半導体業界では、微細化への対応や多岐にわたる技術の採用に 대응する必要があります。そのためユーザーのニーズに対応した半導体製造装置や搬送装置などの当社製品を、タイムリーに供給できる体制が必要となり、これらに対して当社グループは、設計の見直しや生産管理の徹底により短納期を実現し、ベトナムなど海外子会社の生産体制を活用して一層のコストダウンを図ってまいります。

また、継続的な事業の発展を果たすため、平成28年2月に公表いたしました「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2018)」を推進しておりましたが、新たに「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2019)」を策定し、継続的な業績の拡大に努めてまいります。

業績回復優先のために縮小しておりました研究開発も積極的に行い、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。企業の継続的な成長には、個々の社員の成長が重要と考え、将来を見据えた人材育成のために社員教育や管理者教育を充実させてまいります。

企業価値の向上を図るため、CSR (企業の社会的責任) を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,153,026 | 1,281,585 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,654,164 | 1,539,814 |
| 電子記録債権 | 223,403 | 1,046,597 |
| 商品及び製品 | 97,507 | 88,231 |
| 仕掛品 | 2,574,943 | 4,698,886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 687,186 | 581,445 |
| 繰延税金資産 | 200,892 | 253,432 |
| その他 | 450,457 | 581,546 |
| 貸倒引当金 | △358 | △337 |
| 流動資産合計 | 7,041,222 | 10,071,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,246,036 | 5,180,569 |
| 減価償却累計額 | △3,243,993 | △3,269,147 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,002,042 | 1,911,421 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,350,911 | 2,377,410 |
| 減価償却累計額 | △1,862,154 | △1,976,937 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 488,756 | 400,472 |
| 工具、器具及び備品 | 908,716 | 801,278 |
| 減価償却累計額 | △812,525 | △729,215 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 96,190 | 72,062 |
| 土地 | 1,196,654 | 1,196,654 |
| リース資産 | 96,000 | 96,000 |
| 減価償却累計額 | △33,600 | △52,800 |
| リース資産 (純額) | 62,400 | 43,200 |
| 建設仮勘定 | 44,874 | 45,091 |
| 有形固定資産合計 | 3,890,918 | 3,668,903 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 30,397 | 23,319 |
| その他 | 5,681 | 5,460 |
| 無形固定資産合計 | 36,079 | 28,780 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 706 | 706 |
| その他 | 357,177 | 352,177 |
| 貸倒引当金 | △200,596 | △203,725 |
| 投資その他の資産合計 | 157,287 | 149,159 |
| 固定資産合計 | 4,084,284 | 3,846,842 |
| 資産合計 | 11,125,507 | 13,918,046 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,841,991 | 2,266,339 |
| 短期借入金 | 2,671,848 | 1,691,724 |
| リース債務 | 20,736 | 20,736 |
| 未払金 | 653,880 | 690,986 |
| 未払法人税等 | 61,547 | 63,908 |
| 前受金 | 299,477 | 2,224,860 |
| 賞与引当金 | 47,768 | 53,504 |
| 株式給付引当金 | — | 37,236 |
| 製品保証引当金 | 162,901 | 198,188 |
| その他 | 46,623 | 89,529 |
| 流動負債合計 | 5,806,774 | 7,337,014 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,092,848 | 1,213,576 |
| リース債務 | 46,656 | 25,920 |
| 繰延税金負債 | 31,352 | 52,561 |
| 株式給付引当金 | — | 49,804 |
| 役員退職慰労引当金 | 73,946 | 88,001 |
| 退職給付に係る負債 | 142,531 | 153,894 |
| 資産除去債務 | 73,123 | 73,897 |
| その他 | 133,642 | 4,584 |
| 固定負債合計 | 1,594,101 | 1,662,239 |
| 負債合計 | 7,400,876 | 8,999,253 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,622,398 | 1,627,727 |
| 資本剰余金 | 2,136,556 | 1,549,648 |
| 利益剰余金 | △351,965 | 1,508,122 |
| 自己株式 | △729 | △729 |
| 株主資本合計 | 3,406,261 | 4,684,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 236,677 | 140,348 |
| その他の包括利益累計額合計 | 236,677 | 140,348 |
| 新株予約権 | 31,201 | — |
| 非支配株主持分 | 50,490 | 93,675 |
| 純資産合計 | 3,724,631 | 4,918,793 |
| 負債純資産合計 | 11,125,507 | 13,918,046 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 12,258,306 | 11,329,285 |
| 売上原価 | 9,073,886 | 7,513,600 |
| 売上総利益 | 3,184,419 | 3,815,684 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 165,549 | 143,311 |
| 役員報酬 | 97,100 | 170,681 |
| 給料及び手当 | 619,914 | 618,243 |
| 賞与 | 121,682 | 170,232 |
| 法定福利費 | 129,021 | 133,435 |
| 退職給付費用 | 69,398 | 71,589 |
| 研究開発費 | 219,536 | 350,072 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 20,919 |
| その他 | 749,059 | 790,563 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,171,263 | 2,469,049 |
| 営業利益 | 1,013,156 | 1,346,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,175 | 983 |
| 補助金収入 | 18,274 | 74,149 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14,051 | 18,000 |
| その他 | 10,853 | 14,620 |
| 営業外収益合計 | 44,353 | 107,754 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,858 | 33,630 |
| 為替差損 | 14,880 | 16,443 |
| 株式交付費 | 41,227 | — |
| その他 | 8,625 | 6,510 |
| 営業外費用合計 | 107,591 | 56,584 |
| 経常利益 | 949,918 | 1,397,806 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,378 | 128 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,503 |
| 新株予約権戻入益 | — | 28,263 |
| 受取損害賠償金 | — | 9,335 |
| 持分変動利益 | 8,512 | — |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | 51,797 |
| 特別利益合計 | 10,890 | 91,027 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 12,927 |
| 減損損失 | 27,467 | 107,197 |
| 固定資産除却損 | — | 16,326 |
| 特別退職金 | 23,914 | — |
| 特別損失合計 | 51,382 | 136,452 |
| 税金等調整前当期純利益 | 909,426 | 1,352,381 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74,859 | 82,725 |
| 法人税等調整額 | △184,403 | △30,755 |
| 法人税等合計 | △109,544 | 51,969 |
| 当期純利益 | 1,018,970 | 1,300,411 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △2,546 | 15,902 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,021,517 | 1,284,509 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,018,970 | 1,300,411 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △29,220 | △94,912 |
| その他の包括利益合計 | △29,220 | △94,912 |
| 包括利益 | 989,750 | 1,205,499 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 992,297 | 1,188,180 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,546 | 17,319 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,395,240 | 1,909,398 | △1,373,482 | △729 | 1,930,426 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 227,158 | 227,158 | | | 454,317 |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,021,517 | | 1,021,517 |
| 欠損填補 | | | | | |
| 新株予約権の失効 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 227,158 | 227,158 | 1,021,517 | — | 1,475,835 |
| 当期末残高 | 1,622,398 | 2,136,556 | △351,965 | △729 | 3,406,261 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|---------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 265,897 | 265,897 | 43,864 | — | 2,240,188 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 454,317 |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,021,517 |
| 欠損填補 | | | | | — |
| 新株予約権の失効 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △29,220 | △29,220 | △12,662 | 50,490 | 8,608 |
| 当期変動額合計 | △29,220 | △29,220 | △12,662 | 50,490 | 1,484,443 |
| 当期末残高 | 236,677 | 236,677 | 31,201 | 50,490 | 3,724,631 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,622,398 | 2,136,556 | △351,965 | △729 | 3,406,261 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 5,328 | 5,328 | | | 10,656 |
| 剰余金の配当 | | △19,143 | | | △19,143 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,284,509 | | 1,284,509 |
| 欠損填補 | | △575,577 | 575,577 | | |
| 新株予約権の失効 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 2,484 | | | 2,484 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 5,328 | △586,908 | 1,860,087 | － | 1,278,507 |
| 当期末残高 | 1,627,727 | 1,549,648 | 1,508,122 | △729 | 4,684,768 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|---------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 236,677 | 236,677 | 31,201 | 50,490 | 3,724,631 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | △2,938 | | 7,718 |
| 剰余金の配当 | | | | | △19,143 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,284,509 |
| 欠損填補 | | | | | － |
| 新株予約権の失効 | | | △28,263 | | △28,263 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | 2,484 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △96,329 | △96,329 | | 43,185 | △53,143 |
| 当期変動額合計 | △96,329 | △96,329 | △31,201 | 43,185 | 1,194,161 |
| 当期末残高 | 140,348 | 140,348 | － | 93,675 | 4,918,793 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 909,426 | 1,352,381 |
| 減価償却費 | 367,369 | 345,386 |
| 減損損失 | 27,467 | 107,197 |
| 固定資産除却損 | — | 16,326 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2,378 | 12,799 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △1,503 |
| 受取損害賠償金 | — | △9,335 |
| 新株予約権戻入益 | — | △28,263 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | △51,797 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △17,350 | 3,107 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 30,851 | 5,735 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 34,165 | 35,287 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △892 | 14,054 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 11,488 | 11,362 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | — | 87,040 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,180 | △988 |
| 支払利息 | 42,858 | 33,630 |
| 為替差損益(△は益) | 31,797 | 6,997 |
| 株式交付費 | 41,227 | — |
| 特別退職金 | 23,914 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △388,919 | △719,199 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 833,019 | △2,009,286 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △222,726 | △130,212 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 797,835 | 442,484 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △2,114,657 | 1,925,844 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 174,470 | 52,586 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 3,006 | 24,154 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 11,092 | 24,524 |
| その他 | 7,036 | △128,277 |
| 小計 | 598,923 | 1,422,038 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,180 | 988 |
| 損害賠償金の受取額 | — | 9,335 |
| 利息の支払額 | △45,784 | △30,328 |
| 特別退職金の支払額 | △89,899 | — |
| 法人税等の支払額 | △35,458 | △98,561 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 428,961 | 1,303,473 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 1,504 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32,841 | 1,417 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △308,582 | △310,015 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,675 | △3,380 |
| その他 | 36,828 | 3,881 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △248,587 | △306,593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,301,959 | △1,150,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,050,000 | 950,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △414,307 | △659,396 |
| リース債務の返済による支出 | △20,736 | △20,736 |
| 配当金の支払額 | △2 | △16,920 |
| 株式の発行による収入 | 400,428 | 7,718 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 54,089 | 27,581 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △1,801 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △232,487 | △863,554 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,188 | △4,331 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △61,301 | 128,994 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,208,354 | 1,147,053 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,147,053 | 1,276,047 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額は16,131千円、繰延税金負債の金額は245千円それぞれ減少し、法人税等調整額が15,886千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------------|--------------|---------------|------------|--------------|------------------------|
| | プロセス機器 事業 | 金型・樹脂 成形事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,718,831 | 1,539,475 | 12,258,306 | - | 12,258,306 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 51,264 | 51,264 | △51,264 | - |
| 計 | 10,718,831 | 1,590,739 | 12,309,571 | △51,264 | 12,258,306 |
| セグメント利益又はセグメント損失 (△) | 1,092,332 | △79,175 | 1,013,156 | - | 1,013,156 |
| セグメント資産 | 8,251,315 | 1,263,866 | 9,515,182 | 1,610,325 | 11,125,507 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 288,578 | 78,790 | 367,369 | - | 367,369 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 199,483 | 69,371 | 268,854 | 7,216 | 276,070 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,610,325千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------------|--------------|---------------|------------|--------------|------------------------|
| | プロセス機器 事業 | 金型・樹脂 成形事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,877,907 | 1,451,377 | 11,329,285 | | 11,329,285 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 61,368 | 61,368 | △61,368 | — |
| 計 | 9,877,907 | 1,512,745 | 11,390,653 | △61,368 | 11,329,285 |
| セグメント利益又はセグメント損失 (△) | 1,356,549 | △9,914 | 1,346,635 | — | 1,346,635 |
| セグメント資産 | 11,137,704 | 1,390,586 | 12,528,290 | 1,389,756 | 13,918,046 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 271,930 | 73,455 | 345,386 | — | 345,386 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 226,462 | 69,361 | 295,823 | 7,216 | 303,039 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,389,756千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 台湾 | 中国 | その他 アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|------------|---------|---------|-----|------------|
| 5,328,784 | 2,563,214 | 2,954,073 | 991,923 | 253,145 | 167,165 | — | 12,258,306 |

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | その他アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----|-----------|
| 3,181,417 | 547,787 | 161,589 | 123 | 3,890,918 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------------------|-----------|------------|
| LG Display China Co., Ltd. | 1,710,000 | プロセス機器事業 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 台湾 | 中国 | その他 アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|------------|--------|---------|-----|------------|
| 5,449,394 | 2,995,715 | 1,358,658 | 1,079,866 | 89,410 | 356,239 | — | 11,329,285 |

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | その他アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----|-----------|
| 3,085,684 | 581,955 | 1,248 | 15 | 3,668,903 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------------------|-----------|------------|
| LG Display China Co., Ltd. | 1,080,000 | プロセス機器事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

| | プロセス機器事業 | 金型・樹脂成形事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|-----------|-------|--------|
| 減損損失 | — | 27,467 | — | 27,467 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

| | プロセス機器事業 | 金型・樹脂成形事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|-----------|-------|---------|
| 減損損失 | — | 107,197 | — | 107,197 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 317.15円 | 1株当たり純資産額 | 419.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 98.99円 | 1株当たり当期純利益金額 | 111.70円 |

(注) 1. 当社は、平成28年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|--|---|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | 98円99銭 | 111円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,021,517 | 1,284,509 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,021,517 | 1,284,509 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,319 | 11,500 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 111円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 2 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要 | 平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数72,200株) | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年12月31日(土)(実質的には平成28年12月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式数 : 3,836,100株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 7,672,200株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 11,508,300株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 40,800,000株

3. 日程

- (1) 基準日公告日 平成28年12月15日(木)
- (2) 基準日 平成28年12月31日(土)
- (3) 効力発生日 平成29年1月1日(日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年1月1日(日)をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

| 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) | (発行可能株式総数) |
| 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,600,000</u> 株とする。 | 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,800,000</u> 株とする。 |

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、平成29年1月1日(日)を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする平成28年12月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 曾根 康博 (現 事業本部プロセス2事業統括)

取締役 藤原 準三 (現 藤原準三税理士事務所所長)

(注) 藤原 準三は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

③就任予定日

平成29年3月29日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
|-----------|------------|-----------|
| プロセス機器事業 | 11,939,198 | 8,214,121 |
| 半導体装置 | 2,680,944 | 2,494,758 |
| 搬送装置 | 3,539,509 | 1,332,816 |
| 洗浄装置 | 1,370,226 | 418,451 |
| コーター | 4,348,518 | 3,968,094 |
| 金型・樹脂成形事業 | 1,517,574 | 201,242 |
| 合計 | 13,456,772 | 8,415,363 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。